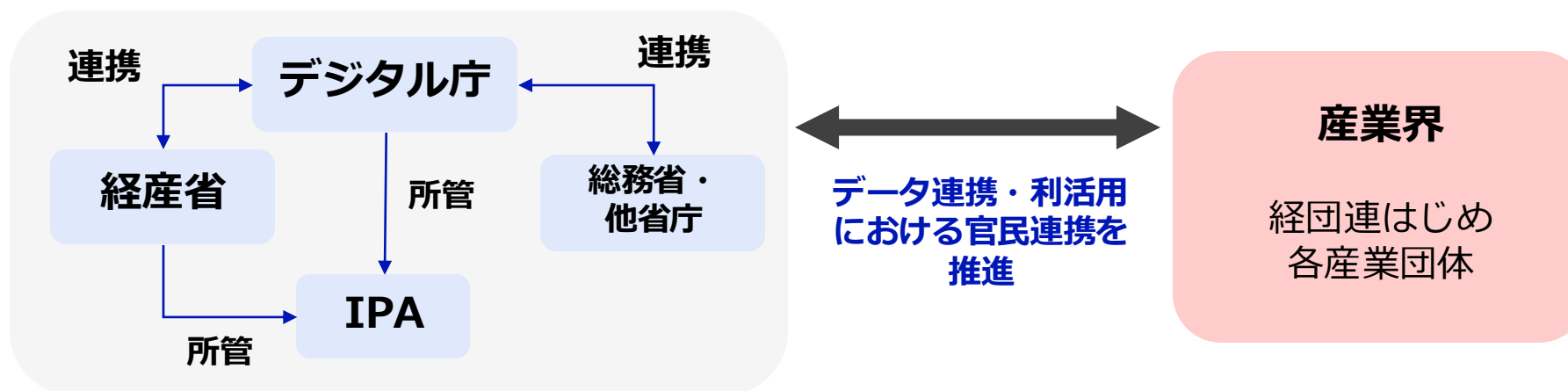


データ戦略とデジタル庁の取組

2025/10/15 デジタル庁戦略・組織グループ データ戦略担当
吉田 泰己

データ連携促進に向けた官民連携の強化

- デジタル社会形成基本法等改正法案の成立により、2025年4月よりデジタル庁がIPAを経産省と共管し、データ標準策定等、データ連携促進に向けた**IPAとの連携体制を整備**。
- 産業分野のデータ連携についても、デジタル庁が**データ戦略の司令塔**としてIPAや関係省庁とともに**官民連携を推進**。



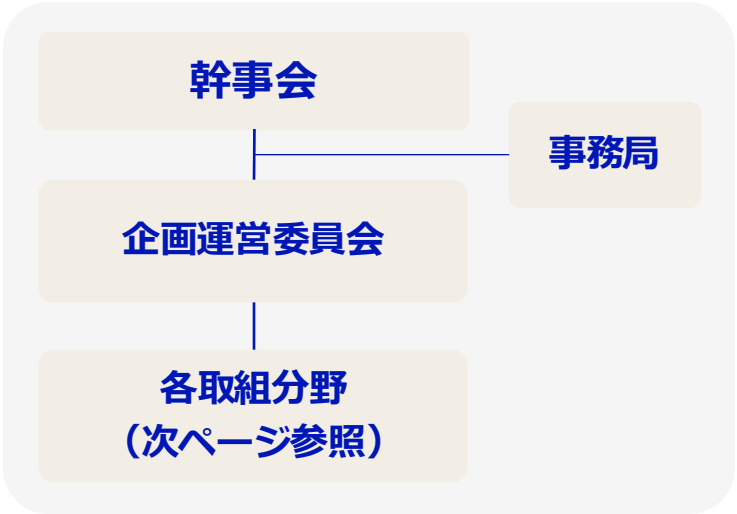
(参考) 令和7年度デジタル社会の実現に向けた重点計画

データ連携に係る重複投資を避け、立ち上がりに要する時間的・金銭的コストを低減するため、**デジタル庁がデータ戦略の司令塔機能を担い**、全体最適な形で取組を進める。また、**独立行政法人情報処理推進機構（IPA）をその中核的な実施機関として必要な体制確保を図り、官民連携の枠組みを整備する**

デジタルエコシステム官民協議会の概要

- ・ 経団連をはじめとする産業データスペースの検討に関する提言を踏まえ、**2025年6月20日に「デジタルエコシステム官民協議会」を発足。**
- ・ 官民の連携の下、**データ連携・利活用を促進するエコシステムの形成**に取り組む。

＜組織体制＞ JDEP Japan Digital Ecosystem Partnership



＜委員構成組織＞

属性	参加主体
行政	デジタル庁
	総務省
	経済産業省
	情報処理推進機構（IPA）
民間	日本経済団体連合会（経団連）
	デジタル政策フォーラム（DPFJ）
	データ社会推進協議会（DSA）
	デジタルトラスト協議会（JDTF）
	ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会（RRI）

（参考）経団連提言「産業データスペースの構築に向けた第2次提言」

デジタル庁は、デジタルエコシステムの実現に向けた産業データスペース群構築の司令塔...
そこで、**経団連としても司令塔機能を担うデジタル庁と連携し、...「デジタルエコシステム官民協議会」（仮称）の設置に向けた検討を具体的に進めていく。**

デジタルエコシステム官民協議会の活動方向性

- EU等の動向も踏まえ、本協議会を軸に産業データスペースの取組を推進。
- 産業界のデータ連携に関するユースケース創出、データスペースの標準化・国際連携は、経産省・IPAがウラノス・エコシステムの取組を中心に進めてきたところを加速。
- デジタル庁としては、国内のデータ連携における「トラスト」の整理を進める。

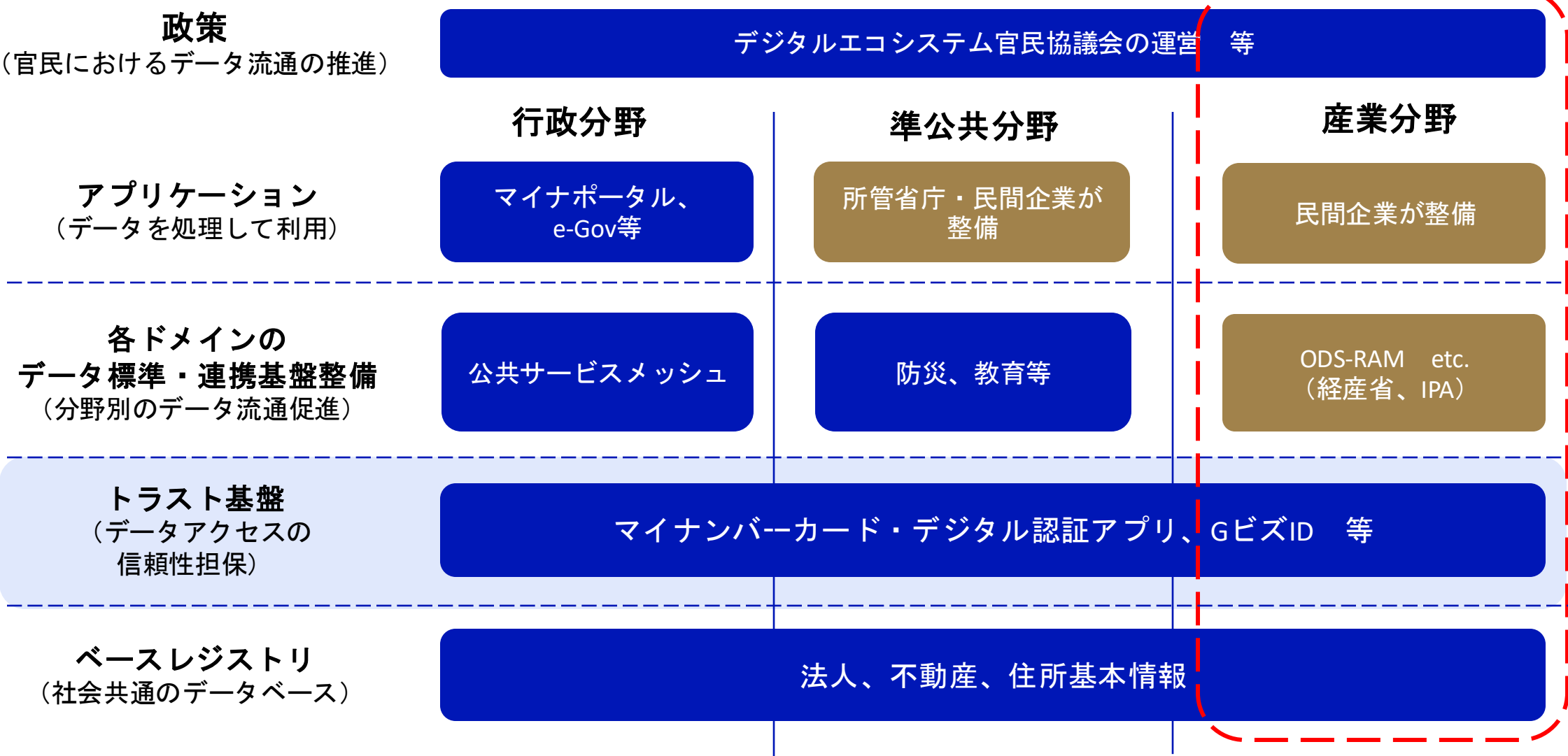
取組分野	取組の方向性
データ連携のユースケース創出促進・参加組織拡大	社会的要請・国際的ニーズの高い環境分野をはじめ、データスペースの成功事例を創出
データスペース標準化・国際連携推進	データスペースの技術コンセプト・仕様の共通化を起点に、参照実装OSSの展開、国際相互運用性の確保、国際標準化を推進
データ連携における「トラスト」の整理	データ連携に係る国内のトラストサービスを整理・体系化、海外データスペースへのアクセスに係る論点を整理

デジタル庁主担当

データ戦略におけるデジタル庁の取組全体像

IPAの体制を強化し、行政、準公共のみならず産業も含めたデータ流通を推進。

産業分野についてはIPAと連携



デジタル庁
Digital Agency